



2024年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月11日

上場会社名 シグマ光機株式会社 上場取引所 東
コード番号 7713 URL <https://www.sigma-koki.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 洋介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石井 康之 TEL 03-5638-8221
四半期報告書提出予定日 2024年4月12日
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期第3四半期の連結業績（2023年6月1日～2024年2月29日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第3四半期	8,390	△1.5	888	△21.8	998	△22.7	605	△30.6
2023年5月期第3四半期	8,522	12.6	1,136	0.6	1,291	4.6	872	△1.2

(注) 包括利益 2024年5月期第3四半期 757百万円 (△21.2%) 2023年5月期第3四半期 961百万円 (2.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第3四半期	85.44	—
2023年5月期第3四半期	123.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期第3四半期	20,639	16,783	80.9	2,357.01
2023年5月期	20,634	16,332	78.7	2,293.40

(参考) 自己資本 2024年5月期第3四半期 16,692百万円 2023年5月期 16,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	20.00	—	22.00	42.00
2024年5月期	—	21.00	—	—	—
2024年5月期（予想）	—	—	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,685	2.8	1,275	△15.2	1,400	△17.2	960	△35.7	135.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期3Q	7,552,628株	2023年5月期	7,552,628株
② 期末自己株式数	2024年5月期3Q	470,450株	2023年5月期	470,450株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年5月期3Q	7,082,178株	2023年5月期3Q	7,082,178株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、半導体不足などの供給制約が解消傾向で推移しておりますが、中国経済の減速、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化、原材料及び部材価格並びにエネルギー価格の高止まりや世界的なインフレの進行と金融引き締め等、景気の先行きは依然として不透明感の強い状況が続いております。

当社グループにおいては、要素部品事業は一部半導体業界向けで在庫調整等の動きがみられる中、一部の海外地域の需要が鈍化した他、本年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」による当社工場拠点の一時的な稼働停止等により総じて弱含みで推移いたしました。一方、システム製品事業は半導体向け及びFPD向けの一部の大口顧客の需要増加等により堅調に推移いたしました。

このような中、高付加価値製品の販売及び継続的な生産性向上等に注力いたしましたが、原材料などの外部調達価格やエネルギー価格が高止まっていること、及び海外の一部地域における需要鈍化による製品セグメント別売上構成比率が変化したこと等により、前年同期比で売上総利益率が低下いたしました。また、修繕費及び持続的な事業拡大に向けた販売促進費や旅費交通費等がそれぞれ増加したこと等により、営業利益は前年同期比では減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は83億9千万円（前年同期比1.5%減）、営業利益8億8千8百万円（前年同期比21.8%減）、経常利益9億9千8百万円（前年同期比22.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億5百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①要素部品事業

当事業においては、光学基本機器製品は、一部半導体業界向けで在庫調整の動きがみられ、米国地域向け及び中国地域向けの需要が依然減少した他、当社工場拠点の被災による一時的な稼働停止等、総じて軟調に推移いたしました。自動応用製品は、半導体不足に起因する電子基板などの供給制約の解消が続き、バイオ業界向けの顕微鏡用ステージの他、通信業界向けの調芯装置等がそれぞれ好調に推移いたしました。光学素子・薄膜製品は、一部半導体業界向けで在庫調整の動きがみられる中、国内を中心とした一部の顧客の電子部品・半導体業界向けの製造装置・検査装置への組込み用途は堅調に推移いたしました。中国をはじめとした一部アジア地域向けの需要鈍化が続き、総じて弱含みで推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は68億7千5百万円（前年同期比4.7%減）となり、営業利益は11億1千3百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

②システム製品事業

当事業においては、電子部品・半導体業界向けの製造装置・検査装置への組込み用途の光学ユニット製品及び光学システム製品が好調に推移し、フラットパネルディスプレイ業界向けでは、一部の顧客の製造装置・検査装置への組込み用途の光学ユニット製品が堅調に推移いたしました。又、防衛業界向けの光学システム製品の需要は増加し、医療業界向けの光学システム製品は弱含みで推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は15億7千5百万円（前年同期比12.9%増）となり、営業利益は1億7千万円（前年同期比175.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.4%減少し、126億7千1百万円となりました。これは、有価証券が8千万円増加し、現金及び預金が3億3千5百万円、商品及び製品が2億6百万円、受取手形及び売掛金が1億2千9百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.9%増加し、79億6千8百万円となりました。これは、当社技術センター新工場棟の完成及び能登工場新工場棟の竣工等により建物及び構築物が8億4千万円（うち技術センター4億4千9百万円、能登工場4億4千5百万円）（前期以前に支出した建設仮勘定からの振替による増加額4億5千8百万円を含む）、投資有価証券が1億1千4百万円、繰延税金資産が4千8百万円それぞれ増加しましたが、リース資産が3千2百万円、投資不動産が2千5百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末から横ばいの206億3千9百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.2%減少し、27億6千3百万円となりました。これは、短期借入金1億7千万円、賞与引当金が1億5千3百万円それぞれ増加し、未払法人税等が4億2千6百万円、電子記録債務が1億6千7百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.2%減少し、10億9千3百万円となりました。これは、長期借入金9千万円、リース債務が6千万円それぞれ減少したことなどによるものです。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.3%減少し、38億5千6百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、167億8千3百万円となりました。

自己資本比率は、80.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結・個別業績予想につきましては、2023年7月13日付で公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2024年1月に発生しました「令和6年能登半島地震」が業績に与える影響については、現時点で精査中であり、他の要因を含めまして、業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,930,630	3,595,142
受取手形及び売掛金	2,132,275	2,002,620
電子記録債権	787,647	826,907
有価証券	2,992,809	3,073,362
商品及び製品	1,263,847	1,057,071
仕掛品	577,549	533,865
原材料及び貯蔵品	1,442,855	1,350,799
その他	125,762	233,564
貸倒引当金	△1,652	△1,733
流動資産合計	13,251,725	12,671,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,303,508	2,143,896
機械装置及び運搬具(純額)	584,213	564,915
土地	1,243,073	1,246,612
リース資産(純額)	194,388	162,023
建設仮勘定	467,189	123,501
その他(純額)	88,455	109,730
有形固定資産合計	3,880,829	4,350,679
無形固定資産		
その他	79,583	67,409
無形固定資産合計	79,583	67,409
投資その他の資産		
投資有価証券	870,232	984,920
繰延税金資産	351,538	400,364
投資不動産(純額)	1,823,624	1,798,074
その他	379,543	369,666
貸倒引当金	△2,879	△2,879
投資その他の資産合計	3,422,059	3,550,145
固定資産合計	7,382,471	7,968,234
資産合計	20,634,196	20,639,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	514,807	588,395
電子記録債務	778,214	611,129
短期借入金	284,340	454,506
リース債務	117,382	90,889
未払法人税等	451,865	25,279
賞与引当金	18,409	171,659
役員賞与引当金	21,900	—
受注損失引当金	13,018	2,324
設備関係電子記録債務	288,651	241,268
その他	553,743	578,145
流動負債合計	3,042,332	2,763,598
固定負債		
長期借入金	342,776	252,440
リース債務	73,751	12,817
退職給付に係る負債	736,834	721,723
その他	106,115	106,196
固定負債合計	1,259,477	1,093,177
負債合計	4,301,810	3,856,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,112	3,092,112
利益剰余金	10,343,242	10,643,846
自己株式	△634,143	△634,143
株主資本合計	15,424,559	15,725,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,021	165,137
為替換算調整勘定	615,385	788,962
退職給付に係る調整累計額	12,349	13,533
その他の包括利益累計額合計	817,756	967,633
非支配株主持分	90,071	90,261
純資産合計	16,332,386	16,783,057
負債純資産合計	20,634,196	20,639,833

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
売上高	8,522,432	8,390,465
売上原価	5,239,097	5,255,091
売上総利益	3,283,335	3,135,374
販売費及び一般管理費	2,146,480	2,246,468
営業利益	1,136,855	888,905
営業外収益		
受取利息	9,618	27,034
受取配当金	2,035	2,022
為替差益	52,834	21,018
不動産賃貸料	98,101	92,283
持分法による投資利益	34,207	27,177
その他	24,383	16,752
営業外収益合計	221,180	186,288
営業外費用		
支払利息	5,015	8,678
不動産賃貸費用	61,018	66,085
その他	839	2,372
営業外費用合計	66,872	77,136
経常利益	1,291,162	998,057
特別利益		
固定資産売却益	145	—
特別利益合計	145	—
特別損失		
固定資産除却損	4,885	—
固定資産売却損	436	277
災害による損失	—	121,610
特別損失合計	5,321	121,888
税金等調整前四半期純利益	1,285,986	876,169
法人税、住民税及び事業税	465,789	303,625
法人税等調整額	△58,640	△32,734
法人税等合計	407,149	270,890
四半期純利益	878,836	605,278
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,350	140
親会社株主に帰属する四半期純利益	872,485	605,137

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	878,836	605,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53,053	△24,883
繰延ヘッジ損益	△9,613	—
為替換算調整勘定	143,031	176,012
退職給付に係る調整額	2,597	1,184
その他の包括利益合計	82,962	152,314
四半期包括利益	961,799	757,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	956,715	755,014
非支配株主に係る四半期包括利益	5,084	2,577

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間においてLMS株式会社を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(令和6年能登半島地震による被害の発生)

2024年1月に発生した「令和6年能登半島地震」により、当社能登工場（石川県羽咋郡志賀町）の棚卸資産及び有形固定資産に破損等の被害を受けました。これにより、当第3四半期連結累計期間において棚卸資産に係る損失及び災害に関連する費用を特別損失の「災害による損失」として121,610千円計上しております。

なお、第4四半期連結会計期間以降に見込まれる固定資産原状回復費などの費用については、現時点で合理的に見積ることが困難なため当第3四半期連結累計期間の「災害による損失」に含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,177,765	1,344,667	8,522,432	—	8,522,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,325	50,642	87,967	(87,967)	—
計	7,215,090	1,395,309	8,610,399	(87,967)	8,522,432
セグメント利益	1,499,897	61,957	1,561,854	(424,999)	1,136,855

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△87,967千円、全社費用△337,032千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年6月1日至2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,845,798	1,544,667	8,390,465	—	8,390,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,293	31,173	60,467	(60,467)	—
計	6,875,092	1,575,841	8,450,933	(60,467)	8,390,465
セグメント利益	1,113,803	170,665	1,284,469	(395,563)	888,905

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△60,467千円、全社費用△335,096千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	要素部品事業	システム製品事業	
日本	4,449,823	1,206,385	5,656,209
アメリカ	1,301,329	—	1,301,329
ヨーロッパ	457,981	—	457,981
アジア(日本を除く)	871,319	138,281	1,009,601
その他	97,310	—	97,310
顧客との契約から生じる収益	7,177,765	1,344,667	8,522,432
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	7,177,765	1,344,667	8,522,432

(注) 顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	要素部品事業	システム製品事業	
日本	4,298,164	1,389,457	5,687,621
アメリカ	1,114,367	—	1,114,367
ヨーロッパ	568,673	2,195	570,868
アジア(日本を除く)	772,429	152,635	925,065
その他	92,162	379	92,542
顧客との契約から生じる収益	6,845,798	1,544,667	8,390,465
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	6,845,798	1,544,667	8,390,465

(注) 顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。